

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日  
(第13期) 至 平成19年12月31日

エリアリンク株式会社

(E04011)

第13期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

エリアリンク株式会社

# 目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	10
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	20
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	42
3 【配当政策】 .....	43
4 【株価の推移】 .....	43
5 【役員の状況】 .....	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	45
第5 【経理の状況】 .....	49
1 【連結財務諸表等】 .....	50
2 【財務諸表等】 .....	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	124
第7 【提出会社の参考情報】 .....	125
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	125
2 【その他の参考情報】 .....	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	126
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月31日

**【事業年度】** 第13期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

**【会社名】** エリアリンク株式会社

**【英訳名】** Arealink Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 尚 道

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目11番7号

**【電話番号】** 03 - 3568 - 4688

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平 出 圭 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目11番7号

**【電話番号】** 03 - 3568 - 4688

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平 出 圭 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)			15,233,626	22,255,039	30,260,372
経常利益 (千円)			1,916,283	3,804,678	3,389,277
当期純利益 (千円)			1,148,452	2,163,516	1,343,231
純資産額 (千円)			5,914,631	14,155,837	15,217,535
総資産額 (千円)			17,034,971	30,056,930	39,129,851
1株当たり純資産額 (円)			26,367.41	14,269.82	15,314.63
1株当たり当期純利益 (円)			5,136.24	2,272.81	1,353.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5,073.52	2,255.73	1,349.22
自己資本比率 (%)			34.7	47.1	38.9
自己資本利益率 (%)			19.4	21.6	9.1
株価収益率 (倍)			62.3	30.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,738,472	6,710,610	1,339,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			597,353	993,015	7,122,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,949,333	10,408,579	8,016,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,836,132	4,541,862	4,096,446
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			24 〔50〕	45 〔80〕	62 〔59〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第11期より連結財務諸表を作成しております。  
3 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	4,467,732	7,401,414	14,940,852	21,656,050	29,952,035
経常利益 (千円)	488,713	1,068,787	1,941,110	3,825,108	3,745,564
当期純利益 (千円)	260,157	592,269	1,164,768	2,174,840	1,636,823
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	549,125	1,814,794	1,818,520	4,944,189	4,949,920
発行済株式総数 (株)	12,562	111,758	224,316	992,012	993,660
純資産額 (千円)	1,627,088	4,725,760	5,925,642	14,177,862	15,533,188
総資産額 (千円)	4,118,314	11,511,926	16,801,254	29,962,676	39,319,357
1株当たり純資産額 (円)	129,524.63	42,285.66	26,416.50	14,292.03	15,632.30
1株当たり配当額 (円)	2,000	500	500	250	300
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	26,149.07	5,824.03	5,209.21	2,284.71	1,649.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22,475.77	5,694.62	5,145.60	2,267.54	1,644.12
自己資本比率 (%)	39.5	41.1	35.3	47.3	39.5
自己資本利益率 (%)	22.2	18.6	21.9	21.6	11.0
株価収益率 (倍)	32.1	51.0	61.4	30.1	22.3
配当性向 (%)	7.6	8.6	9.6	10.9	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,987	1,012,341			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,933	4,184,098			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,857	6,003,145			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,413,877	2,220,270			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	21 〔31〕	26 〔30〕	23 〔49〕	45 〔78〕	62 〔59〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成16年2月19日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第9期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 3 当社は、平成15年4月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第9期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき2株、平成16年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第10期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 5 当社は平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第11期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 6 当社は平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第12期における1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 第11期より連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フローについての記載は行っておりません。
- 8 第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 平成7年4月 千葉県船橋市に資本金3,000万円で倉庫付事務所である「ウェルズ21」を受注する目的で株式会社ウェルズ技研を設立
- 平成8年6月 時間貸しコインパーキング事業である「ハローパーキング」事業開始
- 平成10年7月 千葉県千葉市美浜区に移転、本店所在地とする
- 平成11年3月 借地にコンテナを設置し賃貸する「ハローコンテナ」事業開始
- 平成11年10月 商号をミスター貸地株式会社に変更
- 平成12年8月 コイン式ランドリー「ハローランドリー」事業開始  
ネット上で検索可能な貸地情報サイト「ハローマーケット」運営開始
- 平成12年9月 株式会社シスネット(資本金1,000万円)を吸収合併、合併後の資本金が4,000万円となる(貸地ビジネスを株式会社シスネットより移管)  
商号をエリアリンク株式会社に変更
- 平成12年11月 東京都中央区に銀座オフィスを新設
- 平成12年12月 株式会社林総合研究所の全株式を取得し、100%子会社化  
ウィークリー・マンズリーマンション事業である「ハローマンズリー」事業開始
- 平成13年1月 銀座オフィスを本社とし、本店所在地を東京都中央区銀座に移転(本社兼銀座オフィスとなる)
- 平成13年2月 空きビルを活用した貸し収納スペース「ハロートランク」事業開始
- 平成13年8月 本店所在地を東京都千代田区霞ヶ関に移転  
各営業所を幕張オフィス(千葉市美浜区)・銀座オフィス(東京都中央区)とする
- 平成14年4月 株式会社林総合研究所(資本金1,000万円)を吸収合併
- 平成14年9月 当社所有の土地建物で運用サービスを行う、ストックマネジメント事業開始  
(現 不動産運用サービス事業)
- 平成15年1月 古い建物を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業開始
- 平成15年8月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成16年2月 幕張オフィス・銀座オフィスを霞ヶ関本社(東京都千代田区)に統合
- 平成16年8月 株式会社オートビュースの株式を取得
- 平成17年2月 株式会社スペースプロダクツ(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成17年3月 ハローアッカ株式会社を設立
- 平成17年4月 グッド・コミュニケーション株式会社(現・関連会社)の株式を取得
- 平成17年9月 関連会社である株式会社オートビュースの全株式を譲渡
- 平成18年12月 ハローアッカ株式会社の全株式を譲渡
- 平成19年3月 株式会社湯原リゾート(現・連結子会社)の全株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社2社（株式会社スペースプロダクト、株式会社湯原リゾート）、関連会社1社（グッド・コミュニケーション株式会社）により構成されております。当社、連結子会社2社、及び関連会社1社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置及びコンテナ等商品販売事業（以下、商品販売事業という）について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡して完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

#### < 不動産運用サービス事業 >

ミスター貸地.....	当社が所有者より土地を借りて利用者へ提供するサービス。
ハローコンテナ.....	当社が所有者より土地を借りて内部を細かく区切った輸送用コンテナを収納スペースとして設置し利用者へ提供するサービス。
ハロートランク.....	ハローコンテナの都心型事業で、ビルの1室を借りて、内部に造作を加えて区切り、利用者へ提供するサービス。
ハローステイ..... (ハローマンスリー)	当社が所有者よりマンション等の空室を借りて、日単位・週単位・月単位で利用者へ提供するウィークリー・マンスリー・マンションサービス。
ハローパーキング.....	当社が所有者より土地を借りて、駐車場機材を設置し、時間単位で駐車場を利用者に提供するサービス（コインパーキング方式）。また、事務所ビル等の所有者より、付置義務駐車場を借りて、利用者に提供するサービス（付置義務駐車場方式）。
ハロー店舗.....	当社が所有者より店舗ビルを借りて内装・設備を施し、利用者に提供するサービス。
ハローオフィス.....	空きビルの効率利用として、フロアを区切り、内装・設備を施し、小規模オフィスとして利用者に提供するサービス。
コンテナ受注.....	コンテナ設置を受注する事業。
トランク受注.....	トランクの内部造作を受注する事業。
商品販売.....	ハローコンテナ・ハロートランク事業にて展開する当社所有のコンテナ・トランクルーム内部造作等を投資家へ販売する事業。
ネットワーク.....	不動産運用サービス事業の各事業に付随した商標利用料収入及び商標利用企業がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る事業。
その他.....	当社が所有者より建物を借りてコインランドリー設備機器を設置し、利用者に提供する「ランドリー」事業。

<不動産再生・流動化サービス事業>

ハコリリニューアル.....

不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、（外注を使って）工事を実施する事業。及び自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売する事業。

<その他の事業>

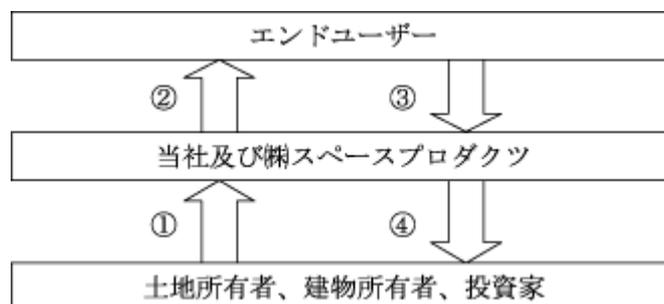
カードキー事業.....

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業。

当社グループの主な事業と子会社・関連会社をセグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

### <不動産運用サービス事業>

#### 1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローパーキング」等のハローシリーズに加えて、(株)スペースプロダクツが「らく賃BOX」であります。なお、「ハローマンスリー」については平成17年4月1日より業務・資本提携先であるグッド・コミュニケーション(株)に運営委託しております。（即ち、エンドユーザーとは直接取引をしない形となっております）

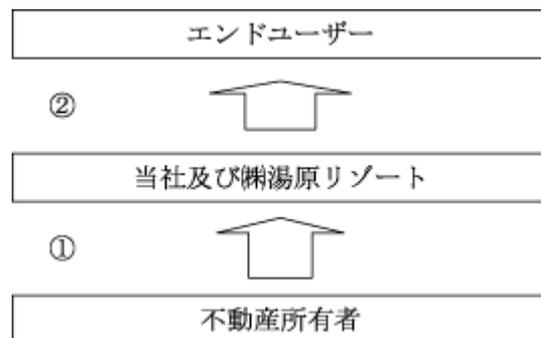
商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクの内部造作を施す等当社グループが行う設備投資をいいます。

当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は不動産所有者に賃借料を支払います。

なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランク内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

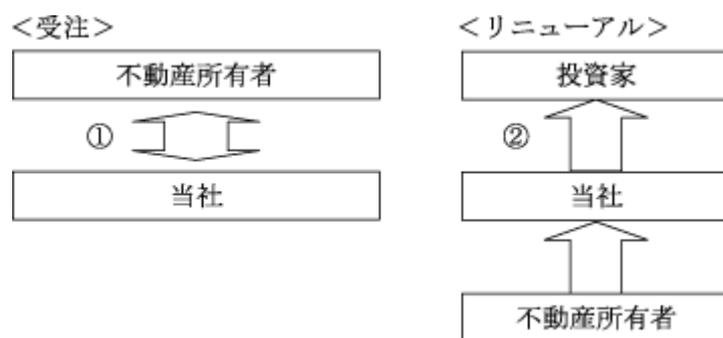
#### 2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままでエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

<不動産再生・流動化サービス事業>



当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、（外注を使って）工事を実施します。

自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スペースプロダクツ	東京都港区	10	不動産運用サー ビス事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱湯原リゾート	東京都港区	10	不動産運用サー ビス事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) グッド・コミュニケー ション㈱	東京都品川区	226	不動産運用サー ビス事業	30.8	マンスリー事業の 運営業務委託あり 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産運用サービス事業	35 [55]
不動産再生・流動化サービス事業	5 [2]
その他の事業	1 [-]
全社(共通)	21 [8]
合計	62 [65]

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 前連結会計年度末に比べて従業員が17名増加、臨時従業員が15名減少しておりますが、これは、新卒の採用と業容の拡大および整理によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 [64]	30.1	1.7	4,822

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前事業年度末に比べて従業員が17名増加、臨時従業員が13名減少しておりますが、これは、新卒の採用と業容の拡大および整理によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期におきましては原油価格の動向、原材料価格の上昇や為替変動リスク等の懸念材料を抱えながらも、好調な企業業績に支えられた緩やかな景気回復が続いておりました。しかし、下半期におきましては原油を始めとした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題、円高基調を背景とした輸出の減退等の不安定要因があり、景気の先行きは不透明となりました。このような状況のもと、当社グループはストック型ビジネス(不動産運用サービス事業)への移行を積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は30,260百万円(前連結会計年度比36.0%増)、営業利益は3,926百万円(前連結会計年度比5.5%減)、経常利益は3,389百万円(前連結会計年度比10.9%減)、当期純利益は1,343百万円(前連結会計年度比37.9%減)となりました。

「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が2,152,749千円、営業利益が770,267千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

#### <不動産運用サービス事業>

当連結会計年度における不動産運用サービス事業の売上高は 10,819百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成17年12月末	平成18年12月末	平成19年12月末
マンスリー(室)	975	829	471
コンテナ(室)	6,197	8,897	19,027
トランク(室)	6,155	10,681	12,595
パーキング(台)	404	1,215	3,711
付置義務駐車場(台)	309	234	326
SOHO(室)	198	359	716
リゾート(室)	367	352	765
受注事業(件)	72	67	13

(注) マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション(株)に運営委託している当社分のみの数値であり、グッド・コミュニケーション(株)分は含まれておりません。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当連結会計年度における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 19,436百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

事業	平成17年12月末	平成18年12月末	平成19年12月末
リニューアル事業（件）	24	28	25

<その他の事業>

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は 4百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より445百万円減少し、4,096百万円となりました。

この減少の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが7,122百万円の支出、及び営業活動によるキャッシュ・フローが1,339百万円の支出となっております。一方、借入による資金調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローが8,016百万円の収入となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の支出となりました（前連会計年度は6,710百万円の支出）。これは主に税金等調整前当期純利益が2,601百万円計上された一方で、たな卸資産が1,365百万円増加したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローは7,122百万円の支出となりました（前連会計年度は993百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出が6,972百万円計上された一方で、有形固定資産の売却による収入が1,414百万円増加したためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは8,016百万円の収入となりました（前連会計年度は10,408百万円の収入）。これは主に長期借入金による収入13,172百万円、返済による支出4,371百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	286,648	71.4
不動産再生・流動化サービス事業		
その他の事業		
合計	286,648	71.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分してありましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

3 受注高の前年同期比算出方法におきましては、セグメントの変更を加味しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	10,819,495	62.8
不動産再生・流動化サービス事業	19,436,635	24.5
その他の事業	4,241	75.4
合計	30,260,372	36.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分してありましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

3 販売高の前年同期比算出方法におきましては、セグメントの変更を加味しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有限会社ラガール新橋	3,212,082	14.4		
株式会社日本エスクロー信託			3,445,697	11.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業（不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業）のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。具体的には、ノウハウの蓄積による各事業のスピードの加速（質・量の側面）、シナジー効果が発現できる分野への参入及び商品開発の推進、既存事業の第2の成長に向けての新たな成長資源の確保、により業績の向上に邁進する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、( )希少価値のある物件である、( )ネット利回り平均10%以上、( )即収入が見込める物件、( )空室ができてでも当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、一定の条件（現在、固定金利3%未満、10年返済）を満たすこととしております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 不動産価格が高騰することのリスクについて

不動産投資信託の組成は活発化するなど、不動産投資分野への資金流入が進んでいることにより、都心部を中心とした不動産価格の上昇傾向が出てきております。当社グループとしては、不動産価格高騰はすべての不動産において起こるのではなく一部（例えば、ファンド、リート、分譲など）の不動産が高騰するものと考えております。そこで生じる不動産市場の歪みを、当社グループの「困った不動産の再活性」という基本姿勢を通してさらなるビジネスチャンスの到来と捉えております。

しかしながら、当社グループ自らが不動産を取得し事業を進めることも考えられ、不動産価格高騰による当社グループの仕入コストが上昇したり、仕入自体が困難となる可能性があります。

(4) 新規事業の比重が高いことのリスクについて

当社グループが新規事業を進めるにあたって、テストラン（6ヶ月～12ヶ月）を確実に実施し、当該事業の収益力、テストラン期間に見つかった課題の解消状況を十分見極めたうえで、事業の拡大または傷の浅いうちの撤退を行うという方針を採用しております。また、当社グループが手がける新規事業は、基本的に既存事業のノウハウが活用でき、事業展望も比較的立てやすい領域となっております。さらに、「困った不動産の再活性」コンサル事業を展開するにあたって、新規商品の開発は必要であり、また、その結果各事業の相乗効果ももたらされるものであります。

しかしながら、新規の事業である以上、失敗に終わる可能性は既存の事業と比較すれば相対的に大きく、既に高収益を上げている事業と、同等かそれ以上の成果を上げることができない可能性があります。その結果として新規事業の比重が高いことにより、当社グループの業績および財政状態が不安定化する可能性があります。

(5) 参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

(6) 平成19年12月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成19年12月末においては合計70件(中古マンション、ホテル、中古アパート等)を所有しております。これにより、平成19年12月末時点での当該物件の簿価の総額が24,862,630千円、当該物件取得のための借入金残高が14,128,586千円、有利子負債総額が21,015,504千円(純資産の138.1%)となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていくため、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針(当該物件は原則として再賃貸を行う予定)であります。また不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業に供した物件についても、同様の方針であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

(7) 組織の運営等について

( ) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

( ) 小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成19年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員9名(取締役6名、監査役3名)及び従業員62名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継ぎの遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については194社、「ハローコンテナ」については198社であります。

(9) 「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社1社のみを選定しております。

仕入先を1社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成19年12月期(12月末日まで)において、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は2件あります。

(11) ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ型の倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成19年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. 運営管理委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
エリアリンク株式会社 (当社)	グッド・コミュニケーション株式会社	日本	平成17年4月1日	マンスリーマンションの運営管理の委託	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで

### 2. 株式会社スペースプロダクツとの合併契約

当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併することを決議し、平成20年1月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産の評価額、減価償却資産の耐用年数、及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当社グループはストック型ビジネス(不動産運用サービス事業)への移行を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度における売上高は30,260百万円(前連結会計年度比36.0%増)、営業利益は3,926百万円(前連結会計年度比5.5%減)、経常利益は3,389百万円(前連結会計年度比10.9%減)、当期純利益は1,343百万円(前連結会計年度比37.9%減)となりました。

#### 売上高

当社グループの売上高は、30,260百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

このうち不動産運用サービス事業が10,819百万円(前年同期比62.8%増)、不動産再生・流動化サービス事業が19,436百万円(前年同期比24.5%増)その他事業が4百万円(前年同期比75.4%減)となっており、前期と比較して不動産運用サービス事業の比率が大きくなっております。

#### 営業費用

売上原価については原価率が76.3%となっております。

一方、販売費及び一般管理費は3,257百万円(前年同期比74.7%増)となり、売上高営業利益率は13.0%となっております。

#### 営業外損益

借入金の期末残高が19,620百万円(前年同期比79.1%増)となり、支払利息が319百万円(前年同期比64.4%増)発生しております。

#### 特別損益

固定資産売却損14百万円、固定資産除却損552百万円、金利スワップ解約損1百万円、たな卸資産除却損127百万円、持分法による投資損失98百万円が発生しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性について

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (a) 資産

不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業の業容拡大のため不動産の取得を進めていることが主要因となり、たな卸資産が20,829百万円（前年同期比7.0%増）、有形固定資産が8,345百万円（前年同期比187.0%増）となっております。

##### (b) 負債

長期借入金が10,697百万円（前年同期比162.8%増）、短期借入金が5,589百万円（前年同期比2.4%減）、一年内返済予定長期借入金が3,333百万円（前年同期比187.3%増）となっております。これらは主に不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業の不動産物件取得のためのものであります。

##### (c) 純資産

当期純利益を1,343百万円（前年同期比37.9%減）獲得したこと、配当金を248百万円（前年同期比121.1%増）支払ったこと等により、純資産は15,217百万円（前年同期比7.5%増）となっております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より445百万円減少し、4,096百万円となりました。

この減少の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが7,122百万円の支出、及び営業活動によるキャッシュ・フローが1,339百万円の支出となっております。一方、借入による資金調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローが8,016百万円の収入となっております。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円（前連会計年度は6,710百万円の支出）の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,601百万円計上された一方で、たな卸資産が1,365百万円増加したためであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローは7,122百万円（前連会計年度は993百万円の支出）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6,972百万円計上された一方で、有形固定資産の売却による収入が1,414百万円増加したためであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは8,016百万円（前連会計年度は10,408百万円の収入）の収入となりました。これは主に長期借入金による収入13,172百万円、返済による支出4,371百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7,460百万円であります。その主たるものは、不動産運用サービス事業関連の投資であります。

資金調達につきましては、不動産運用サービス事業に供する不動産取得等のために4,285百万円の借入を実行しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ会社における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (年間 賃借料)	機械装 置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通 不動産運用サー ビス事業 不動産再生・流 動化サービス事 業	事務所	114,325 (123,120)			6,214	120,540 (123,120)	62
ハローストレージ 大森山王 (東京都大田区)	不動産運用サー ビス事業	トランク ルーム	52,233		66,973		119,207	
ハローストレージ 八千代 (千葉県八千代市)	不動産運用サー ビス事業	トランク ルーム	43,917	971	75,931		120,820	
岩盤浴 嵐の湯北国分店 (千葉県市川市)	不動産運用サー ビス事業	店舗	178,814			786	179,600	
ベストイン魚津 (富山県魚津市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	380,740 (4,991)				380,740 (4,991)	
ハローパーク 学芸大 (東京都目黒区)	不動産運用サー ビス事業	駐車場		481	475,337 (724.54)	17	475,836	
屋久島ホテル (鹿児島県熊毛郡)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	571,199		38,769 (30,455.00)		609,969	
渋谷三丁目ビル (東京都渋谷区)	不動産運用サー ビス事業	店舗	145,898		1,016,662 (90.90)		1,162,560	
熱海ふいふ (静岡県熱海市)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	839,081	50,450	229,092 (6,712.62)	72,362	1,190,985	
箱根翠松園 (神奈川県足柄下 郡)	不動産運用サー ビス事業	ホテル	1,283,671	53,427	316,346 (9,583.84)	69,028	1,722,474	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業	設備の内容	年間賃借料(千円)
不動産運用サービス 事業	ミスター貸地	土地及び店舗	172,882
	ハローコンテナ	土地	578,722
		コンテナ	449,567
	ハロートランク	事務所及び内部造作	864,771
	ハローステイ (ハローマンスリー)	マンション	702,607
		家具	45,361
	ハローパーキング	駐車場	979,734
		駐車場機械装置	267,952
	メディア	ゲーム機器	358,396
	リゾート	ホテル(松乃井)	23,763

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)湯原 リゾート	源泉湯の 宿松乃井 (群馬県 利根郡)	不動産運用 サービス 事業	ホテル	413,014	59,597	193,325 (61,224)	54,462	720,400	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。  
 3 運営を委託しているため、当該子会社には従業員はおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	993,660	995,196	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	993,660	995,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権

(平成14年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	256 個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	256 株	
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき2,344円	
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成24年3月29日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円	
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株引受権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株引受権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式をもって調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(発行価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株引受権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(発行価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 上記の他、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成14年12月14日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	1,280 個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	1,280 株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円	
新株予約権の行使期間	平成16年12月15日から 平成24年12月13日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,344円 資本組入額 1,172円	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の全部又は一部につき第三者に対し、譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	920 個	920 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	920 株	920 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき34,007円	1 株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権  
(平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	1,564 個	1,564 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,564 株	1,564 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき83,750円	1 株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額  $\times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$   
(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月30日 (注)1	3,480	6,960		280,000		210,400
平成15年5月1日～ 平成15年8月8日 (注)2	3,400	10,360	52,500	332,500	53,550	263,950
平成15年8月8日 (注)3	2,000	12,360	204,000	536,500	316,800	580,750
平成15年8月9日～ 平成15年12月31日 (注)4	202	12,562	12,625	549,125	12,875	593,625
平成16年2月19日 (注)5	12,562	25,124		549,125		593,625
平成16年1月1日～ 平成16年7月20日 (注)6	68	25,192	2,425	551,550	2,425	596,050
平成16年7月20日 (注)7	75,576	100,768		551,550		596,050
平成16年7月21日～ 平成16年11月24日 (注)8	16	100,784	150	551,700	150	596,200
平成16年11月24日 (注)9	9,000	109,784	1,093,365	1,645,065	1,093,365	1,689,565
平成16年12月14日 (注)10	1,350	111,134	164,004	1,809,069	164,004	1,853,569
平成16年11月25日～ 平成16年12月31日 (注)11	624	111,758	5,725	1,814,794	5,724	1,859,294
平成17年1月1日～ 平成17年7月20日 (注)12	32	111,790	300	1,815,094	300	1,859,594
平成17年7月20日 (注)13	111,790	223,580		1,815,094		1,859,594
平成17年7月21日～ 平成17年12月31日 (注)14	736	224,316	3,425	1,818,520	3,423	1,863,019
平成18年5月24日 (注)15	20,000	244,316	2,748,200	4,566,720	2,748,200	4,611,219
平成18年6月20日 (注)16	2,585	246,901	355,204	4,921,925	355,204	4,966,424
平成18年7月1日 (注)17	740,703	987,604		4,921,925		4,966,424
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)18	4,408	992,012	22,264	4,944,189	22,262	4,988,687
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)19	1,648	993,660	5,730	4,949,920	5,730	4,994,418

(注)1 株式分割

平成15年4月12日の取締役会決議により、平成15年4月30日付で1株を2株に分割しております。

- 2 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 280,000円 引受価額 260,400円 発行価額 204,000円 資本組入額 102,000円
- 4 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 5 平成16年2月19日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 6 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 7 平成16年7月20日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
- 8 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 9 有償一般募集 発行株数 9,000株 発行価額 242,970円 資本組入額 121,485円
- 10 第三者割当による新株式発行  
発行株数 1,350株 発行価額 242,970円 資本組入額 121,485円

- 11 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 12 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 13 平成17年7月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 14 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 15 有償一般募集  
発行株数 20,000株 発行価格 292,940円 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円
- 16 第三者割当による新株式発行（割当先：いちよし証券株式会社）  
発行株数 2,585株 発行価額 274,820円 資本組入額 137,410円
- 17 株式分割  
平成18年5月8日の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を4株に分割しております。
- 18 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 19 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
- 20 平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に、新株引受権および新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,536株、資本金および資本準備金が1,800千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	14	20	98	98	6	8,791	9,027
所有株式数 (株)	-	111,995	17,519	24,631	429,422	45	410,048	993,660
所有株式数 の割合(%)	-	11.27	1.76	2.48	43.22	0.00	41.27	100.00

(注) 自己株式は保有していません。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都港区	237,328	23.88
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	91,760	9.23
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	40,602	4.08
ジェーピーモルガンチェースオープン ハイマーファンズジャスデックアカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET, BH7 7DB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	40,000	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,092	3.73
ドイチェウエートパピアサービスバン クエージーリドレスナーリエクイティ ーズ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 90 01 39, 60441 FRAKFURT, GERMANY  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	35,539	3.57
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウツイーアイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済業務部)	31,726	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,615	2.57
シティバンクロンドングローバルウイ ンドスコテッシュイクイタブル (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	EDINBURGH PARK EDINBURGH EH 12 9SE SCOTLAND UK  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	22,752	2.28
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリノーザントラストガンジー ノントリーティークライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	17,400	1.75
計		579,814	58.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	37,092株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	25,615株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,660	993,660	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	993,660		
総株主の議決権		993,660	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,808株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで(注) 2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成15年4月30日付で1株を2株に、平成16年2月19日付で1株を2株に、平成16年7月20日付で1株を4株に、平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けて1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成14年12月14日の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年12月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,768株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,344円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで(注) 2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成15年4月30日付で1株を2株に、平成16年2月19日付で1株を2株に、平成16年7月20日付で1株を4株に、平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年3月26日の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月22日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月25日～平成20年3月31日)	30,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	30,000	256,584,170
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.47

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	30,000	-

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

当社の利益配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能な状態ではありますが、現在は期末配当のみ行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり300円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

期末配当

株主総会決議日 平成20年3月28日 1株当たり300円 総額 298,098,000円

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	970,000 425,000	1,570,000 420,000	464,000 328,000	376,000 84,400	91,400
最低(円)	474,000 361,000	370,000 201,000	290,000 182,000	236,000 51,800	35,150

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80,300	64,700	53,000	70,800	57,100	48,000
最低(円)	60,700	47,500	35,150	48,200	39,900	35,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		林 尚 道	昭和28年 8 月 8 日	昭和53年 4 月 平成 7 年 4 月	スターツ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	237,328
取締役	財務経理部長	金 子 正 輝	昭和42年 5 月26日	昭和62年 4 月 平成 5 年 9 月 平成15年 6 月 平成18年10月 平成19年 3 月	株式会社ケイ・ツウ入社 足立武税理士事務所入社 当社入社 当社財務経理部長就任 当社取締役就任財務経理部長(現任)	(注) 2	24
取締役	不動産運用サービス事業本部長	栗 野 和 城	昭和43年 7 月11日	平成 4 年 4 月 平成11年 5 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月	株式会社スリークオーター 当社入社 当社不動産運用サービス事業部長 当社取締役就任不動産運用サービス事業本部長(現任)	(注) 2	694
取締役	管理本部長	平 出 圭 子	昭和38年 7 月17日	昭和62年 4 月 平成10年 2 月 平成16年 3 月 平成18年12月 平成19年 3 月	スターツ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社管理本部長就任 当社取締役就任管理本部長(現任)	(注) 2	960
取締役	不動産再生・流動化サービス事業本部長	佐久間 光 彦	昭和48年 4 月19日	平成10年 4 月 平成15年 2 月 平成18年 1 月 平成18年 3 月	テイボンホームテック株式会社入社 当社入社 当社不動産再生・流動化サービス事業部長 当社取締役就任不動産再生・流動化サービス事業本部長(現任)	(注) 2	104
常勤監査役		遠 藤 保 之	昭和17年 3 月22日	昭和35年 4 月 平成10年10月 平成15年 3 月	三菱電機株式会社入社 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		本 田 権 治	昭和 6 年 2 月23日	昭和57年10月 昭和62年 7 月 平成 6 年 6 月 平成14年 3 月	八潮温泉有限会社代表取締役就任(現任) 株式会社ケイ・エンタープライズ代表取締役就任(現任) 株式会社アール・エイジ監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		下 平 眞 也	昭和16年12月18日	平成 9 年 6 月 平成10年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 3 月	安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)取締役就任 同社常務取締役就任 東亜火災海上再保険(株)(現トーア再保険(株))常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 同社顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計							239,110

- (注) 1 監査役遠藤保之、本田権治、下平眞也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役遠藤保之の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役本田権治の任期は、平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役下平眞也の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

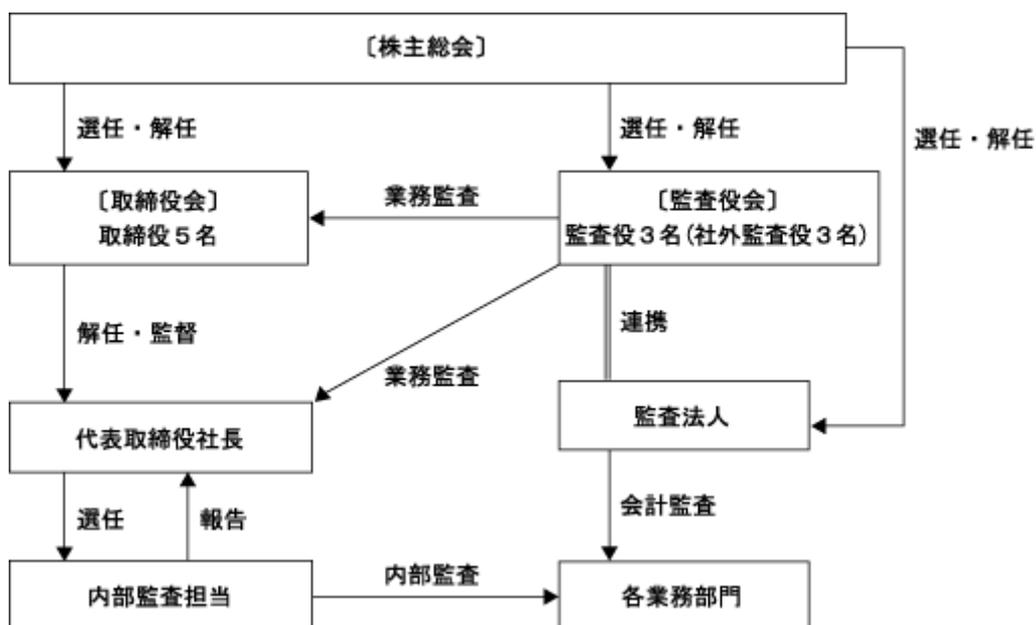
当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じての適切な情報開示を行っていく方針であります。

### (2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

#### (イ) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、役員構成は平成20年3月31日現在取締役5名、監査役3名（3名とも社外監査役）であります。当社は、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回以上の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役3名（1名常勤であり、3名とも社外監査役）も出席し、監査機能の強化を図っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



(ロ) 会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役ならびに使用人の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を図るために、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役および使用人の行動規範といたします。また、法令違反が疑わしい事例の報告がなされた場合、「コンプライアンス・マニュアル」に定めるとおり、速やかに事実関係を確認し、適切な処置をとるとともに、その報告者が不利益を被ることがないように、最大限の配慮を行います。

なお、不動産運用サービスを提供する企業として重要な課題である宅地建物取引業法ならびに建築関連諸法規を始めとする当社事業に関わる関係諸法令等については、外部の専門家の意見を聴取し、適正化に努めます。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の発生を予防するための情報の収集および分析ならびに発生した損失の拡大を防止するため、リスク管理に関する規定を設けます。また、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、取締役会および担当部署が、リスクを網羅的・総括的に管理いたします。

なお、リスク管理状況の監査については、内部監査室がこれを監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、効率的な業務を執り行うため、職務分掌規程等を定め、権限委譲を行ない機動的な意思決定に努めます。

(d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、各種稟議書など取締役および使用人の職務執行に関する重要な文書等については、法令及び文書管理規程等社内規程に基づき適切に保存するものとし、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものいたします。

(e) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社・関連会社の経営の自主性を尊重しつつ、当社企業グループのコンプライアンス体制確保のために、適切な指導・助言を行います。また、子会社・関連会社より事業内容について定期的な報告を受け、重要案件については事前協議を行い、業務の適正を確保いたします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役による監査体制を充実させるため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と監査役の協議により、監査役補助者を配置できるようにいたします。

(g) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は監査役に対し、取締役会以外にも、必要に応じてあらゆる重要な会議に出席することができる体制を確保いたします。なお、取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令等に従い、速やかに監査役に報告いたします。

#### (ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査担当者（1名）と監査役会は相互に連携し、それぞれの監査計画や監査結果について、情報を共有することで、より効果の高い監査を進めております。また、監査役会と会計監査人との間でも、随時情報の交換を行い、会計監査および業務監査を一層効果的に進めることを図っております。なお、会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	加藤 善孝	優成監査法人
	本間 洋一	

\*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 3名 その他 4名

#### (二) 社外監査役との関係

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

取締役の年間報酬総額	119,300千円（うち社外取締役 - 千円）
監査役の年間報酬総額	6,600千円（うち社外監査役6,600千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬	16,000千円
監査証明に係る報酬以外	- 千円

(4) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席をし、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,551,868		4,096,446	
2 売掛金		262,627		372,702	
3 たな卸資産	2,3	19,463,927		20,829,317	
4 繰延税金資産		280,430		281,484	
5 その他		1,011,408		3,185,911	
貸倒引当金		7,428		96,805	
流動資産合計		25,562,834	85.0	28,669,055	73.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物					
減価償却累計額	2,3	1,425,221		5,100,357	
		144,549	1,280,672	295,160	4,805,197
(2) 機械装置及び運搬具					
減価償却累計額		90,185		258,866	
		47,250	42,935	61,573	197,292
(3) 土地					
	2,3		1,196,958		2,634,210
(4) 建設仮勘定					
			279,937		415,024
(5) その他					
減価償却累計額		159,681		377,603	
		52,695	106,985	83,589	294,013
有形固定資産合計			2,907,489		8,345,738
			9.7		21.3
2 無形固定資産					
(1) のれん					
			185,938		415,685
(2) その他					
	3		48,036		39,180
無形固定資産合計			233,974		454,866
			0.8		1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券					
	1		505,909		309,321
(2) 繰延税金資産					
			2,420		208,267
(3) その他					
貸倒引当金			832,417		1,480,742
			26,514		357,341
投資その他の資産合計			1,314,232		1,640,990
			4.4		4.2
固定資産合計			4,455,696		10,441,595
			14.9		26.7
繰延資産					
1 社債発行費					
			38,400		19,200
繰延資産合計			38,400		19,200
			0.1		0.0
資産合計			30,056,930		39,129,851
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		380,360		511,281	
2	2	5,727,000		5,589,000	
3	2	1,160,568		3,333,775	
4		1,315,548		604,568	
5		461,729		214,691	
6	2	571,080		961,694	
流動負債合計		9,616,287	32.0	11,215,011	28.7
固定負債					
1	2	1,395,000		1,125,000	
2	2	4,069,447		10,697,729	
3		820,358		874,574	
固定負債合計		6,284,805	20.9	12,697,304	32.4
負債合計		15,901,093	52.9	23,912,315	61.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		4,944,189	16.4	4,949,920	12.6
2		4,988,687	16.6	4,994,418	12.8
3		4,200,716	14.0	5,295,945	13.5
株主資本合計		14,133,594	47.0	15,240,285	39.0
評価・換算差額等					
1		22,814	0.1	12,105	0.0
2		571	0.0	10,644	0.0
評価・換算差額等合計		22,243	0.1	22,749	0.1
純資産合計		14,155,837	47.1	15,217,535	38.9
負債純資産合計		30,056,930	100.0	39,129,851	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,255,039	100.0	30,260,372	100.0
売上原価			16,235,285	72.9	23,076,607	76.3
売上総利益			6,019,754	27.1	7,183,764	23.7
販売費及び一般管理費	1		1,865,042	8.4	3,257,543	10.7
営業利益			4,154,711	18.7	3,926,221	13.0
営業外収益						
1 受取利息		756			3,841	
2 受取配当金		830			2,060	
3 違約金収入		16,018			39,921	
4 受取手数料		5,965			5,606	
5 補助金収入		-			10,000	
6 その他		6,352	29,923	0.1	14,587	76,016
営業外費用						
1 支払利息		194,427			319,608	
2 株式交付費		45,833			46	
3 支払手数料		67,185			131,456	
4 持分法による投資損失		40,707			107,638	
5 その他		31,803	379,957	1.7	54,209	612,960
経常利益			3,804,678	17.1	3,389,277	11.2
特別利益						
1 訴訟和解金		70,000			-	
2 持分変動利益		19			-	
3 受取立退料		-			80,000	
4 受取保険金		-			37,587	
5 その他		11,752	81,771	0.3	-	117,587
特別損失						
1 固定資産売却損	2	3,136			14,083	
2 固定資産除却損	3	142,254			552,800	
3 金利スワップ解約損		39,949			1,332	
4 たな卸資産除却損		-			127,385	
5 持分法による投資損失	4	-			98,936	
6 その他		-	185,340	0.8	111,097	905,635
税金等調整前当期純利益			3,701,109	16.6	2,601,228	8.6
法人税、住民税及び 事業税		1,701,532			1,434,042	
法人税等調整額		161,754	1,539,777	6.9	176,045	1,257,997
少数株主損失			2,184	0.0	-	-
当期純利益			2,163,516	9.7	1,343,231	4.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668	-	6,251,338
剰余金の配当	-	-	112,158	112,158
当期純利益	-	-	2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	-	-	-	-	6,251,338
剰余金の配当	-	-	-	-	112,158
当期純利益	-	-	-	-	2,163,516
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の変動 額合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	5,731	5,730	-	11,462
剰余金の配当	-	-	248,003	248,003
当期純利益	-	-	1,343,231	1,343,231
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の 変動額合計	5,731	5,730	1,095,228	1,106,690
平成19年12月31日残高	4,949,920	4,994,418	5,295,945	15,240,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高	22,814	571	22,243	14,155,837
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	-	-	-	11,462
剰余金の配当	-	-	-	248,003
当期純利益	-	-	-	1,343,231
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	34,919	10,073	44,992	44,992
連結会計年度中の 変動額合計	34,919	10,073	44,992	1,061,698
平成19年12月31日残高	12,105	10,644	22,749	15,217,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,701,109	2,601,228
減価償却費		145,994	361,840
のれん償却額		45,435	36,201
貸倒引当金の増減額(減少: )		7,893	420,203
受取利息及び受取配当金		1,587	5,901
支払利息		194,427	319,608
為替差益		776	-
為替差損		-	204
持分法による投資損失		40,707	206,575
持分変動損失		-	214
持分変動利益		19	-
投資有価証券売却益		544	-
子会社株式売却益		6,500	-
株式交付費		45,833	46
社債発行費償却		19,200	19,200
受取保険金		-	37,587
固定資産売却損		3,136	14,083
固定資産除却損		142,254	552,800
金利スワップ解約損		39,949	1,332
訴訟和解金		70,000	-
売上債権の増減額(増加: )		82,439	110,075
たな卸資産の増減額(増加: )		9,935,768	1,365,389
前渡金の増減額(増加: )		357,158	1,298,470
前払費用の増減額(増加: )		83,660	271,683
前払金の増減額(増加: )		236,250	-
未収入金の増減額(増加: )		70,622	82,894
未収消費税等の増減額(増加: )		32,682	114,449
差入保証金の増減額(増加: )		303,130	129,259
長期前払費用の増減額(増加: )		44,021	70,869
仕入債務の増減額(減少: )		17,832	130,920
未払金の増減額(減少: )		62,424	189,362
未払費用の増減額(減少: )		2,707	5,999
未払消費税等の増減額(減少: )		8,330	-
未成工事受入金の増減額(減少: )		20	21,160
前受金の増減額(減少: )		56,931	247,038
前受収益の増減額(減少: )		5,212	3,332
長期前受収益の増減額(減少: )		3,496	164
預り保証金の増減額(減少: )		57,663	40,338
その他		5,394	348,992
小計		5,566,484	1,064,112
利息及び配当金の受取額		1,587	3,999
利息の支払額		189,667	313,813
法人税等の支払額		1,026,046	2,131,246
訴訟和解金の受取額		70,000	-
保険金収入		-	37,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,710,610	1,339,360

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	150,000
定期預金の解約による収入		5,020	10,015
有形固定資産の取得による支出		1,136,013	6,972,508
有形固定資産の売却による収入		306,537	1,414,370
無形固定資産の取得による支出		94,686	327,151
投資有価証券の取得による支出		64,800	65,000
関係会社株式の取得による支出		-	100,000
投資有価証券の売却による収入		1,584	-
貸付金の貸付による支出		-	400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却 による支出	2	8,673	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得 による支出	3	-	530,000
その他		1,983	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		993,015	7,122,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		3,966,668	138,000
長期借入による収入		2,957,800	13,172,500
長期借入金の返済による支出		4,096,923	4,371,010
金利スワップの解約による支出		39,949	1,332
株式発行による収入		6,251,338	11,415
株式発行による支出		45,833	-
社債の発行による収入		1,742,399	-
社債の償還による支出		215,000	410,000
配当金の支払額		111,920	247,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,408,579	8,016,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		776	204
現金及び現金同等物の増減額		2,705,729	445,415
現金及び現金同等物の期首残高		1,836,132	4,541,862
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,541,862	4,096,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート</p> <p>上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 商品          個別法による原価法          なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。          (ロ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産          個別法による原価法          なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。          (ハ) 未成工事支出金          個別法による原価法          (ニ) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 5～25年          機械装置 9～10年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産          同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金          同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 5～45年          機械装置 5～17年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          主に定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度598,398千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度720,524千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度815,795千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当連結会計年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は1千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券 (新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p> <p>(2)</p>	投資有価証券(株式)	221,912千円	その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建物	690,562千円	土地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	一年内返済予定	811,844千円	長期借入金	270,000千円	一年内償還予定社債	1,395,000千円	社債	3,378,721千円	計	8,855,565千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,087千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,744,385千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,937,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,668,825千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,703,419千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,125,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,359,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,897,586千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は、短期借入金2,451,000千円であります。</p> <p>(2) リース契約に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,011千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>リース債務(賃貸借処理)765,872千円</p> <p>3</p>	投資有価証券(株式)	115,087千円	定期預金	14,000千円	たな卸資産	12,744,385千円	建物	1,937,386千円	土地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	一年内返済予定	1,703,419千円	長期借入金	270,000千円	一年内償還予定社債	1,125,000千円	社債	9,359,167千円	計	13,897,586千円	建物	349,685千円	土地	193,325千円	計	543,011千円
投資有価証券(株式)	221,912千円																																																								
その他の関係会社有価証券 (新株予約権)	20,650千円																																																								
定期預金	24,006千円																																																								
販売用不動産	10,844,188千円																																																								
建物	690,562千円																																																								
土地	1,196,958千円																																																								
計	12,755,715千円																																																								
短期借入金	3,000,000千円																																																								
一年内返済予定	811,844千円																																																								
長期借入金	270,000千円																																																								
一年内償還予定社債	1,395,000千円																																																								
社債	3,378,721千円																																																								
計	8,855,565千円																																																								
投資有価証券(株式)	115,087千円																																																								
定期預金	14,000千円																																																								
たな卸資産	12,744,385千円																																																								
建物	1,937,386千円																																																								
土地	1,973,054千円																																																								
計	16,668,825千円																																																								
短期借入金	1,440,000千円																																																								
一年内返済予定	1,703,419千円																																																								
長期借入金	270,000千円																																																								
一年内償還予定社債	1,125,000千円																																																								
社債	9,359,167千円																																																								
計	13,897,586千円																																																								
建物	349,685千円																																																								
土地	193,325千円																																																								
計	543,011千円																																																								
<p>3 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>																																																									

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">4,639,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">8,460,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	7,250,000千円												
借入実行残高	3,417,900千円												
差引額	3,832,100千円												
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	13,100,000千円												
借入実行残高	4,639,500千円												
差引額	8,460,500千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,439千円</p> <p>のれん償却額 45,435千円</p> <p>顧問料 378,315千円</p> <p>広告宣伝費 219,192千円</p> <p>貸倒引当金繰入 11,898千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 457,255千円</p> <p>のれん償却額 36,201千円</p> <p>顧問料 472,035千円</p> <p>支払手数料 395,699千円</p> <p>広告宣伝費 328,643千円</p> <p>貸倒引当金繰入 418,231千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,136千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 13,518千円</p> <p>機械装置及び運搬具 126千円</p> <p>工具器具備品 438千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14,083千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 120,391千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,979千円</p> <p>工具器具備品 2,652千円</p> <p>長期前払費用 11,231千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 142,254千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 410,093千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,072千円</p> <p>工具器具備品 13,701千円</p> <p>長期前払費用 11,587千円</p> <p>ソフトウェア 29,466千円</p> <p>固定資産取壊費用等 86,878千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 552,800千円</p>
4	<p>4 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696		992,012
合計	224,316	767,696		992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3 月29日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	992,012	1,648		993,660
合計	992,012	1,648		993,660
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,648株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3 月28日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,551,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,551,868千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006千円	現金及び現金同等物	4,541,862千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,096,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,096,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,096,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	4,096,446千円						
現金及び預金勘定	4,551,868千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006千円																		
現金及び現金同等物	4,541,862千円																		
現金及び預金勘定	4,096,446千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																		
現金及び現金同等物	4,096,446千円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりハローアッカ株式会社を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにハローアッカ株式会社株式売却による支出との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,157</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハローアッカ株式会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> <tr> <td>ハローアッカ株式会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ハローアッカ株式会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,673</td> </tr> </table>	流動資産	57,707	固定資産	22,157	流動負債	78,532	固定負債	-	少数株主持分	333	株式売却益	6,500	ハローアッカ株式会社株式の売却価格	7,500	ハローアッカ株式会社株式の現金及び現金同等物	16,173	差引：ハローアッカ株式会社株式売却による支出	8,673	
流動資産	57,707																		
固定資産	22,157																		
流動負債	78,532																		
固定負債	-																		
少数株主持分	333																		
株式売却益	6,500																		
ハローアッカ株式会社株式の売却価格	7,500																		
ハローアッカ株式会社株式の現金及び現金同等物	16,173																		
差引：ハローアッカ株式会社株式売却による支出	8,673																		
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社湯原リゾートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社湯原リゾート株式の取得価格と株式会社湯原リゾート株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社湯原リゾート株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社湯原リゾート株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	500,000千円	のれん	30,000千円	株式会社湯原リゾート株式の取得価格	530,000千円	株式会社湯原リゾート株式の現金及び現金同等物	千円	差引：取得による支出	530,000千円								
固定資産	500,000千円																		
のれん	30,000千円																		
株式会社湯原リゾート株式の取得価格	530,000千円																		
株式会社湯原リゾート株式の現金及び現金同等物	千円																		
差引：取得による支出	530,000千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	6,003	5,203	800	建物及び 構築物	27,081	1,247	25,834
工具器具 備品	2,467,055	702,408	1,764,647	機械装置 及び運搬具	19,877	6,234	13,642
合 計	2,473,059	707,611	1,765,447	工具器具 備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216
				ソフトウェア	3,500	233	3,266
				合 計	6,135,088	1,215,128	4,919,960
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内		1,134,539千円	
				1年超		3,852,638千円	
				合 計		4,987,177千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		844,151千円	
				減価償却費相当額		760,493千円	
				支払利息相当額		124,748千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年以内		3,514千円	
				1年超		780千円	
				合 計		4,294千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	26,300	64,250	37,950
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,300	64,250	37,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	26,300	64,250	37,950

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	199,096
計	199,096

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	23,800	25,830	2,030
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,800	25,830	2,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	108,766	85,860	22,906
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	108,766	85,860	22,906
	合計	132,566	111,690	20,876

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 1,830千円

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	82,544
計	82,544

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。  
当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 73,455千円

ストック・オプション 20,650千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年12月31日 現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	2,296	-
付与	-	-	-	2,000
失効	-	-	56	152
権利確定	-	-	2,240	-
未確定残	-	-	-	1,848
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	768	5,888	-	-
権利確定	-	-	2,240	-
権利行使	256	3,072	1,080	-
失効	128	-	-	-
未行使残	384	2,816	1,160	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	64,900	69,400	67,133	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,848
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	284
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	1,564
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	384	2,816	1,160	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	128	1,280	240	-
失効	-	256	-	-
未行使残	256	1,280	920	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	38,050	38,050	79,900	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">167,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">103,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,296千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,445千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">282,850千円</span></p>	たな卸資産評価損否認額	167,757千円	未払事業税否認額	103,555千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円	前受金否認額	1,420千円	前受収益否認額	664千円	その他	6,265千円	繰延税金資産合計	298,296千円	その他有価証券評価差額金	15,445千円	繰延税金負債合計	15,445千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">184,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,590千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">97,839千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">489,751千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">489,751千円</span></p>	たな卸資産評価損	184,519千円	未払事業税	49,237千円	貸倒引当金	182,870千円	一括償却資産	11,072千円	前受金	1,478千円	投資有価証券評価損	38,300千円	その他有価証券評価差額金	8,496千円	繰越欠損金	97,839千円	その他	13,775千円	繰延税金資産小計	587,590千円
たな卸資産評価損否認額	167,757千円																																								
未払事業税否認額	103,555千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,916千円																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円																																								
前受金否認額	1,420千円																																								
前受収益否認額	664千円																																								
その他	6,265千円																																								
繰延税金資産合計	298,296千円																																								
その他有価証券評価差額金	15,445千円																																								
繰延税金負債合計	15,445千円																																								
たな卸資産評価損	184,519千円																																								
未払事業税	49,237千円																																								
貸倒引当金	182,870千円																																								
一括償却資産	11,072千円																																								
前受金	1,478千円																																								
投資有価証券評価損	38,300千円																																								
その他有価証券評価差額金	8,496千円																																								
繰越欠損金	97,839千円																																								
その他	13,775千円																																								
繰延税金資産小計	587,590千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	持分法投資損失	3.2%	評価性引当額の増減	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
持分法投資損失	3.2%																																								
評価性引当額の増減	3.8%																																								
その他	0.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社 湯原リゾート
被取得企業の事業の内容	不動産(ホテル)賃貸業
企業結合を行った主な理由	当社のホテル賃貸業の業容拡大のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成19年3月30日 至 平成19年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 530,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 500,000千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 30,000千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 30,000千円

(2) 発生原因

株式会社湯原リゾートの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	500,000千円
資産計	500,000千円
負債計	

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,334,835	143,727	12,688	24,491,250	5,565,680	30,056,930
減価償却費	130,239	157	-	130,396	15,598	145,994
資本的支出	1,049,101	-	-	1,049,101	184,614	1,233,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、5,565,680円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	-	30,260,372
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	-	30,260,372
営業費用	9,646,648	15,323,538	1,043	24,971,230	1,362,920	26,334,151
営業利益	1,172,846	4,113,096	3,198	5,289,141	1,362,920	3,926,221
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,270,334	2,309,772	6,879	32,586,986	6,542,864	39,129,851
減価償却費	329,817	-	1,524	331,341	30,499	361,840
資本的支出	7,436,402	-	-	7,436,402	24,226	7,460,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,362,920千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、6,542,864千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業（以下、受注事業という。）及びコンテナ等商品販売事業（以下、商品販売事業という）について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が2,152,749千円、営業利益が770,267千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	6,643,854	15,593,957	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,643,854	15,615,831	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,611,562	11,808,548	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益	1,032,291	3,807,283	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,393,930	84,631	12,688	24,491,250	5,565,680	30,056,930
減価償却費	130,239	157	-	130,396	15,598	145,994
資本的支出	1,049,101	-	-	1,049,101	184,614	1,233,715

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,269円82銭	1株当たり純資産額	15,314円63銭
1株当たり当期純利益	2,272円81銭	1株当たり当期純利益	1,353円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,255円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,349円22銭
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,591円85銭		
1株当たり当期純利益額	1,284円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,268円38銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,163,516	1,343,231
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,163,516	1,343,231
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	951,911	992,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	523	369
新株予約権	6,686	2,982
普通株式増加数(株)	7,209	3,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株 主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,848株	平成18年3月30日定時株 主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,564株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

コミット型シンジケートローン契約の締結について当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| (1) 形式            | コミット型シンジケートローン                   |
| (2) 資金用途          | セルフストレージ事業に供する設備投資資金             |
| (3) 借入先           | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行        |
| (4) 借入金額          | 1,150,000千円(極度額)                 |
| (5) 借入利率          | 3ヶ月Tibor+1.375%                  |
| (6) 返済方法<br>(元本)  | 3ヶ月毎均等返済                         |
| (7) コミットメント<br>期間 | 平成19年3月30日から<br>平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間<br>(元本)  | 平成20年6月最終営業日から<br>平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証         | 無担保・無保証                          |

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ)の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成20年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) 合併の目的  
合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。
- (2) 合併の方法  
当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。
- (3) 合併による新株の割当  
100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。
- (4) 合併による増加資本金等  
合併による増加資本金等はありません。
- (5) 引き継ぐ資産・負債の額  
当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

## 2 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議して実行いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

### (1)自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

### (2)取得の内容

取得の方法	東京証券取引所における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000株(上限)
株式取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得時期	平成20年2月25日～3月31日

### (3)取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成20年2月25日～平成20年3月3日(約定ベース)
取得した株式の総数	30,000株
取得価額の総額	256,584,170円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

(1) 形式	コミット型シンジケートローン
(2) 資金使途	箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金
(3) 借入先	株式会社横浜銀行 台湾銀行株式会社 バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド
(4) 借入金額	1,600,000千円(極度額)
(5) 借入利率	3ヶ月Tibor+1.25%(変動金利)
(6) 返済方法 (元本)	3ヶ月毎均等返済
(7) 返済期間 (元本)	平成20年5月最終営業日から 平成27年2月最終営業日まで
(8) 担保・保証	融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定 無保証

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エリアリンク株式会社	第1回無担保社債	平成 14.9.18	140,000		0.99	無担保社債	平成 19.9.18
エリアリンク株式会社	第4回無担保変動利付社債	平成 18.2.23	1,665,000	1,395,000 (270,000)	6ヶ月TIBOR +0.15	無担保社債	平成 25.2.22
合計			1,805,000	1,395,000 (270,000)			

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	270,000	270,000	270,000	270,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,727,000	5,589,000	2.369	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,160,568	3,333,775	2.302	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,069,447	10,697,729	2.477	平成21年1月～ 平成29年6月
合計	10,957,015	19,620,504		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,115,147	2,606,857	1,408,325	982,197

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,528,075		4,014,338	
2 売掛金		213,972		359,113	
3 完成工事未収入金		59,095		2,990	
4 商品	1	1,011,130		2,052,874	
5 販売用不動産	1,2	18,396,360		18,660,772	
6 仕掛販売用不動産		-		20,000	
7 未成工事支出金		609		26,193	
8 貯蔵品		495		19,565	
9 前渡金		598,398		1,896,868	
10 前払費用		271,229		551,199	
11 繰延税金資産		279,663		272,212	
12 未収入金		82,969		174,814	
13 短期貸付金		-		431,645	
14 その他		57,462		144,355	
貸倒引当金		7,670		96,995	
流動資産合計		25,491,790	85.1	28,529,948	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,2	1,312,065		4,056,036	
減価償却累計額		120,959	1,191,105	221,377	3,834,659
(2) 構築物		113,156		502,327	
減価償却累計額		23,589	89,566	30,081	472,245
(3) 機械及び装置		75,679		182,558	
減価償却累計額		41,297	34,381	49,738	132,820
(4) 車両運搬具		14,506		12,452	
減価償却累計額		5,952	8,553	7,577	4,874
(5) 工具器具備品		140,117		296,426	
減価償却累計額		39,594	100,522	60,629	235,796
(6) 土地	1,2		1,196,958		2,461,610
(7) 建設仮勘定			279,937		415,024
有形固定資産合計			2,901,026		7,557,031
2 無形固定資産					
(1) のれん			90,834		326,783
(2) 商標権			2,168		1,810
(3) ソフトウェア			9,778		21,685
(4) その他	2		35,728		15,323
無形固定資産合計			138,510	0.5	365,602

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		263,346		194,234	
(2) 関係会社株式		337,280		720,952	
(3) その他の関係会社 有価証券		20,650		-	
(4) 出資金		10		10	
(5) 関係会社長期貸付金		-		540,633	
(6) 長期性預金		-		150,000	
(7) 破産更生債権等		11,810		352,291	
(8) 長期前払費用		53,166		87,604	
(9) 繰延税金資産		2,420		309,211	
(10) 会員権		35,335		34,585	
(11) 差入保証金		683,003		804,743	
(12) その他		11,568		13,666	
貸倒引当金		25,644		360,357	
投資その他の資産合計		1,392,949	4.6	2,847,574	7.3
固定資産合計		4,432,485	14.8	10,770,209	27.4
繰延資産					
1 社債発行費		38,400		19,200	
繰延資産計		38,400	0.1	19,200	0.0
資産合計		29,962,676	100.0	39,319,357	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	265,586		504,534	
2		工事未払金	114,774		6,746	
3	1	短期借入金	5,727,000		5,589,000	
4	1	一年内返済予定 長期借入金	1,107,244		3,317,105	
5	1	一年内償還予定社債	410,000		270,000	
6		未払金	97,236		538,105	
7		未払費用	35,187		55,088	
8		未払法人税等	1,315,478		580,540	
9		前受金	440,940		194,191	
10		未成工事受入金	12,200		33,360	
11		預り金	1,662		3,329	
12		前受収益	3,496		164	
13		その他	3,622		5,213	
		流動負債合計	9,534,430	31.8	11,097,379	28.2
固定負債						
1	1	社債	1,395,000		1,125,000	
2	1	長期借入金	4,049,421		10,697,729	
3		預り保証金	804,833		848,109	
4		その他	1,128		17,950	
		固定負債合計	6,250,383	20.9	12,688,789	32.3
		負債合計	15,784,813	52.7	23,786,168	60.5

区分	注記 番号	第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	4,944,189	16.5	4,949,920	12.6
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	4,988,687		4,994,418	
		資本剰余金合計	4,988,687	16.6	4,994,418	12.7
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	4,223,052		5,611,873	
		利益剰余金合計	4,223,052	14.1	5,611,873	14.3
		株主資本合計	14,155,930	47.2	15,556,213	39.6
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	22,504	0.1	12,379	0.0
2		繰延ヘッジ損益	571	0.0	10,644	0.0
		評価・換算差額等合計	21,932	0.1	23,024	0.1
		純資産合計	14,177,862	47.3	15,533,188	39.5
		負債純資産合計	29,962,676	100.0	39,319,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸営業収入		5,201,372			7,189,155		
2 商品売上高		626,570			2,152,749		
3 不動産販売売上高		14,904,862			19,348,385		
4 その他収入		923,244	21,656,050	100.0	1,261,744	29,952,035	100.0
売上原価							
1 賃貸営業費用		4,350,759			6,616,801		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		271,612			1,011,130		
(2) 当期商品仕入高		1,235,912			2,370,925		
合計		1,507,524			3,382,055		
(3) 期末商品棚卸高		1,011,130			2,052,874		
商品売上原価		496,394			1,329,181		
3 不動産販売売上原価		10,710,521			14,568,450		
4 その他原価		197,099	15,754,774	72.7	263,330	22,777,764	76.1
売上総利益			5,901,275	27.3		7,174,270	23.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		97,350			128,900		
2 給与手当		377,404			454,615		
3 雑給		26,871			56,116		
4 福利厚生費		50,404			63,070		
5 旅費交通費		27,147			46,129		
6 通信費		50,557			95,447		
7 交際費		12,025			17,109		
8 減価償却費		15,876			23,333		
9 保険料		4,998			10,964		
10 修繕費		1,148			82,324		
11 水道光熱費		9,221			22,476		
12 消耗品費		38,317			54,935		
13 租税公課		114,480			148,173		
14 貸倒引当金繰入		11,349			418,632		
15 支払報酬		78,930			96,079		
16 広告宣伝費		208,778			325,059		
17 支払手数料		137,336			298,216		
18 地代家賃		87,786			168,194		
19 顧問料		378,005			472,035		
20 その他		50,375	1,778,363	8.2	79,145	3,060,959	10.2
営業利益			4,122,911	19.1		4,113,311	13.7

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,888			40,817		
2 受取配当金		830			2,060		
3 受取手数料		5,695			20,806		
4 違約金収入		16,018			39,921		
5 その他		6,229	30,662	0.1	24,261	127,867	0.4
営業外費用							
1 支払利息		175,625			296,819		
2 社債利息		8,017			13,551		
3 株式交付費		45,833			46		
4 社債発行費償却		19,200			19,200		
5 支払手数料		67,185			131,456		
6 その他		12,603	328,465	1.5	34,540	495,615	1.6
経常利益			3,825,108	17.7		3,745,564	12.5
特別利益							
1 訴訟和解金		70,000			-		
2 受取立退料		-			80,000		
3 その他		5,251	75,251	0.3	-	80,000	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	1	2,711			8,488		
2 固定資産除却損	2	142,171			552,800		
3 金利スワップ解約損		39,949			1,332		
4 関係会社株式評価損		-			246,327		
5 たな卸資産除却損		-			127,385		
6 その他		-	184,832	0.9	110,883	1,047,218	3.5
税引前当期純利益			3,715,528	17.1		2,778,345	9.3
法人税、住民税及び事業税		1,701,390			1,410,005		
法人税等調整額		160,702	1,540,688	7.1	268,483	1,141,522	3.8
当期純利益			2,174,840	10.0		1,636,823	5.5

売上原価明細書

(A) 賃貸営業費用明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,039,638	69.9	4,267,119	64.5
減価償却費		381,926	8.8	533,172	8.1
経費		929,195	21.3	1,816,510	27.4
賃貸営業費用		4,350,759	100.0	6,616,801	100.0

(B) 不動産販売売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地建物購入費		10,710,521	100.0	14,568,450	100.0
不動産販売売上原価		10,710,521	100.0	14,568,450	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(C) その他原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		197,099	100.0	263,330	100.0
その他原価		197,099	100.0	263,330	100.0

【株主資本等変動計算書】

第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732		83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	61,228	571	61,800	61,800
事業年度中の変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

第13期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,731	5,730		11,461
剰余金の配当			248,003	248,003
当期純利益			1,636,823	1,636,823
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	5,731	5,730	1,388,820	1,400,281
平成19年12月31日残高	4,949,920	4,994,418	5,611,873	15,556,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,461
剰余金の配当				248,003
当期純利益				1,636,823
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	34,884	10,072	44,957	44,957
事業年度中の変動額合計	34,884	10,072	44,957	1,355,324
平成19年12月31日残高	12,379	10,644	23,024	15,533,188

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左  (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。 市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込有効期間(3年以 内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～25年	機械及び装置	9～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～45年	機械及び装置	5～17年
建物及び構築物	5～25年									
機械及び装置	9～10年									
建物及び構築物	5～45年									
機械及び装置	5～17年									
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で每期均等額 を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								

項目	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当事業年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当事業年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成18年12月31日)	第13期 (平成19年12月31日)																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p> <p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建物	690,562千円	土地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	一年内返済予定	811,844千円	長期借入金	270,000千円	一年内償還予定社債	1,395,000千円	社債	3,378,721千円	長期借入金	3,378,721千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">905,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,839,384千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,937,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,668,825千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,703,419千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,125,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,359,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,359,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,897,586千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金2,451,000千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,460,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	14,000千円	商品	905,000千円	販売用不動産	11,839,384千円	建物	1,937,386千円	土地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	一年内返済予定	1,703,419千円	長期借入金	270,000千円	一年内償還予定社債	1,125,000千円	社債	9,359,167千円	長期借入金	9,359,167千円	計	13,897,586千円	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円
定期預金	24,006千円																																																														
販売用不動産	10,844,188千円																																																														
建物	690,562千円																																																														
土地	1,196,958千円																																																														
計	12,755,715千円																																																														
短期借入金	3,000,000千円																																																														
一年内返済予定	811,844千円																																																														
長期借入金	270,000千円																																																														
一年内償還予定社債	1,395,000千円																																																														
社債	3,378,721千円																																																														
長期借入金	3,378,721千円																																																														
計	8,855,565千円																																																														
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	7,250,000千円																																																														
借入実行残高	3,417,900千円																																																														
差引額	3,832,100千円																																																														
定期預金	14,000千円																																																														
商品	905,000千円																																																														
販売用不動産	11,839,384千円																																																														
建物	1,937,386千円																																																														
土地	1,973,054千円																																																														
計	16,668,825千円																																																														
短期借入金	1,440,000千円																																																														
一年内返済予定	1,703,419千円																																																														
長期借入金	270,000千円																																																														
一年内償還予定社債	1,125,000千円																																																														
社債	9,359,167千円																																																														
長期借入金	9,359,167千円																																																														
計	13,897,586千円																																																														
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	13,100,000千円																																																														
借入実行残高	4,639,500千円																																																														
差引額	8,460,500千円																																																														

第12期 (平成18年12月31日)				第13期 (平成19年12月31日)			
4 当期中の発行済株式数の増加				4			
発行形態	公募増資	第三者割当	株式分割 (1:4)				
発行年月日	平成18年 5 月 24日	平成18年 6 月 20日	平成18年 7 月 1 日				
発行株式数	20,000株	2,585株	740,703株				
発行価格	274,820円	274,820円	-				
資本組入額	137,410円	137,410円	-				
発行形態	新株予約権の 行使	新株予約権の 行使	新株予約権の 行使				
発行年月日	平成18年 7 月 27日	平成18年 7 月 27日	平成18年 12月 21日				
発行株式数	256株	544株	3,072株				
発行価格	2,344円	34,007円	2,344円				
資本組入額	1,172円	17,004円	1,172円				
発行形態	新株予約権の 行使						
発行年月日	平成18年 12 月 21日						
発行株式数	536株						
発行価格	34,007円						
資本組入額	17,004円						

## (損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,711千円</p>	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,409千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 126千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 386千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,488千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 119,117千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,190千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7,979千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,652千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 11,231千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 142,171千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 409,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,052千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 969千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 102千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 13,701千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 11,587千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 29,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産取壊費用等 86,878千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 552,800千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第13期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	6,003	5,203	800	建物	27,081	1,247	25,834
工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647	機械及び装置	19,877	6,234	13,642
合計	2,473,059	707,611	1,765,447	工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216
				ソフトウェア	3,500	233	3,266
				合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 481,154千円				1年以内 1,134,539千円			
1年超 1,312,258千円				1年超 3,852,638千円			
合計 1,793,412千円				合計 4,987,177千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 375,481千円				支払リース料 844,151千円			
減価償却費相当額 340,996千円				減価償却費相当額 760,493千円			
支払利息相当額 45,870千円				支払利息相当額 124,748千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 6,584千円				1年以内 3,514千円			
1年超 3,900千円				1年超 780千円			
合計 10,485千円				合計 4,294千円			

(有価証券関係)

第12期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

第13期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

第12期 (平成18年12月31日)		第13期 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	たな卸資産評価損否認額 167,757		たな卸資産評価損 178,120
	未払事業税否認額 103,555		未払事業税 47,087
	貸倒引当金損金算入限度超過額 13,015		貸倒引当金 184,172
	一括償却資産損金算入限度超過額 5,716		一括償却資産 11,072
	前受金否認額 1,420		前受金 1,478
	前受収益否認額 664		投資有価証券評価損 138,556
	その他 5,400		その他有価証券評価差額金 8,496
	繰延税金資産合計 297,530		その他 12,437
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 581,423
	その他有価証券評価差額金 15,445		繰延税金資産の純額 581,423
	繰延税金負債合計 15,445		
	繰延税金資産の純額 282,084		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第13期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## ( 1 株当たり情報)

第12期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第13期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,292円03銭	1株当たり純資産額	15,632円30銭
1株当たり当期純利益	2,284円71銭	1株当たり当期純利益	1,649円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,267円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,644円12銭
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,604円13銭		
1株当たり当期純利益額	1,302円30銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,286円40銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第12期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第13期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,174,840	1,636,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,174,840	1,636,823
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	951,911	992,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	523	369
新株予約権	6,686	2,982
普通株式増加数(株)	7,209	3,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,848株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,564株

(重要な後発事象)

第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

コミット型シンジケートローン契約の締結について当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| (1) 形式            | コミット型シンジケートローン                   |
| (2) 資金用途          | セルフストレージ事業に供する設備投資資金             |
| (3) 借入先           | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行        |
| (4) 借入金額          | 1,150,000千円(極度額)                 |
| (5) 借入利率          | 3ヶ月Tibor+1.375%                  |
| (6) 返済方法          | 3ヶ月毎均等返済<br>(元本)                 |
| (7) コミットメント<br>期間 | 平成19年3月30日から<br>平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間<br>(元本)  | 平成20年6月最終営業日から<br>平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証         | 無担保・無保証                          |

第13期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ)の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成20年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。

(3) 合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

(4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

## 2 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議して実行いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

### (1)自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

### (2)取得の内容

取得の方法	東京証券取引所における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000株(上限)
株式取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得時期	平成20年2月25日～3月31日

### (3)取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成20年2月25日～平成20年3月3日(約定ベース)
取得した株式の総数	30,000株
取得価額の総額	256,584,170円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 形式           | コミット型シンジケートローン                                      |
| (2) 資金使途         | 箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金                                 |
| (3) 借入先          | 株式会社横浜銀行<br>台湾銀行株式会社<br>バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド |
| (4) 借入金額         | 1,600,000千円(極度額)                                    |
| (5) 借入利率         | 3ヶ月Tibor+1.25%(変動金利)                                |
| (6) 返済方法<br>(元本) | 3ヶ月毎均等返済  |
| (7) 返済期間<br>(元本) | 平成20年5月最終営業日から<br>平成27年2月最終営業日まで                    |
| (8) 担保・保証        | 融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定<br>無保証             |

**【附属明細表】**

**【有価証券明細表】**

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,312,065	3,731,819	987,848	4,056,036	221,377	118,228	3,834,659
構築物	113,156	444,750	55,579	502,327	30,081	17,905	472,245
機械及び装置	75,679	117,536	10,657	182,558	49,738	8,615	132,820
車両運搬具	14,506	-	2,053	12,452	7,577	3,575	4,874
工具器具備品	140,117	204,101	47,792	296,426	60,629	26,085	235,796
土地	1,196,958	1,264,652	-	2,461,610	-	-	2,461,610
建設仮勘定	279,937	3,652,109	3,517,023	415,024	-	-	415,024
有形固定資産計	3,132,420	9,414,970	4,620,954	7,926,437	369,405	174,410	7,557,031
無形固定資産							
のれん	123,668	295,238	-	418,907	92,123	59,289	326,783
商標権	3,581	-	-	3,581	1,771	358	1,810
ソフトウェア	26,194	51,347	34,000	43,541	21,856	9,974	21,685
その他	36,285	9,039	28,890	16,434	1,110	553	15,323
無形固定資産計	189,730	355,625	62,890	482,464	116,861	70,175	365,602
長期前払費用	146,793	96,348	97,397	145,744	58,140	29,611	87,604
繰延資産							
社債発行費	57,600	-	-	57,600	38,400	19,200	19,200
繰延資産計	57,600	-	-	57,600	38,400	19,200	19,200

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	箱根翠松園	1,139,080千円
	熱海ふいふ	1,060,910千円
構築物	箱根翠松園	189,017千円
構築物	熱海ふいふ	79,640千円
土 地	渋谷三丁目ビル	1,016,662千円
建設仮勘定	弘前ホテルリニューアル	345,529千円
のれん	大阪等パーキング場の取得	295,238千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	リース会社へ売却	566,755千円
-----	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,314	424,038	-	-	457,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,793
預金	当座預金	219
	普通預金	3,944,843
	通知預金	21,000
	定期預金	14,000
	別段預金	1
	外貨預金	24,480
	計	4,004,545
合計		4,014,338

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カーコム株式会社	185,479
株式会社エイチアイシー	52,898
日本コンテナアソート株式会社	27,901
株式会社デジタルチェック	24,189
オフィスピーチィ	12,812
その他	55,833
合計	359,113

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
213,972	3,790,956	3,645,814	359,113	91.0	27.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 完成工事未収入金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社渡辺住研	2,990
合計	2,990

### (ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
59,095	93,843	149,949	2,990	98.0	120.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

内訳	金額(千円)
ハローコンテナ	1,374,908
ハロートランク	677,659
ハローパーキング	306
合計	2,052,874

## ホ 販売用不動産

内訳	金額(千円)	面積 (面積は土地だけであり、 建物は含まれておりません)
関東圏	15,460,968	(26,053.36) m <sup>2</sup>
東北圏	1,449,785	(3,800.58) m <sup>2</sup>
近畿圏	1,041,394	(15,953.75) m <sup>2</sup>
中部圏	708,624	(2,156.24) m <sup>2</sup>
合計	18,660,772	(47,963.93) m <sup>2</sup>

## ヘ 仕掛販売用不動産

内訳	金額(千円)	面積 (面積は土地だけであり、 建物は含まれておりません)
ベストイン近江八幡	20,000	(2,395.8) m <sup>2</sup>
合計	20,000	(2,395.8) m <sup>2</sup>

ト 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
ストレージ 横浜関内	1,895
野田ウェルズ	24,298
合計	26,193

チ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
駐車場ロック装置	14,880
カメラ	4,239
会社案内(パンフレット)	279
オリジナルポケットフォルダ	166
合計	19,565

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社スタジオキューブ	108,874
株式会社パーテックス	39,840
日本コンテナアソート株式会社	30,982
三菱UFJリース株式会社	26,631
カーコム株式会社	25,142
その他	273,063
合計	504,534

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,600,000
株式会社関西アーバン銀行	1,440,000
株式会社あおぞら銀行	851,000
メリルリンチ日本ファイナンス株式会社	500,000
その他	1,198,000
合計	5,589,000

ハ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,000,000
株式会社あおぞら銀行	549,200
株式会社三井住友銀行	471,267
その他	1,296,638
合計	3,317,105

## 二 長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	2,489,894
株式会社三井住友銀行	1,893,824
株式会社関西アーバン銀行	1,500,000
その他	4,814,011
合計	10,697,729

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日より3ヵ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.arealink.co.jp/">http://www.arealink.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

平成19年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

平成19年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 ⑩

業務執行社員 公認会計士 本間洋一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注) 6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エリアリンク 株式会社  
取締役会 御 中

## 優 成 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 ㊞

業務執行社員 公認会計士 本間洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エリアリンク 株式会社  
取締役会 御 中

### 優 成 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

